

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343684	広島県	安芸太田町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集	○	一部事務組合の解散に伴い、昨年度から直営・専任職員で生じ原の収集業務を実施しているが、来年度以降は、民間委託へ移行する方針である。	97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)	○	現在、2課稼働があるが、内1課稼働については早期の民間委託を検討中、残る1課稼働については、調理員の処遇の問題から、当面直営を継続する方針	41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
19.0%	0.0%		
27.2%	2.8%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

小規模自治体であり、既に集約化していると考えている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	1	50.0%	前年度、車庫入施設の大幅増設を計画し、導入と併せて指定管理者制度導入の方向性であったが、調査・検討に時間がかかっている。	0		24.5%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	全て、小規模のグラウンドであり、指定管理者制度の導入が困難であるため。	0		28.0%	46.9%
プール	9	0	0.0%	旧町のプールは中学校校舎後のプールを直営管理しており、指定管理者制度導入が困難。	0		22.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.2%
宿泊休養施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		91.2%	87.8%
休養施設(公民館等、公民館等)	2	2	100.0%		0		46.8%	76.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		28.6%	41.7%
公営住宅	18	0	0.0%	状況が変わらないため	0		0.0%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		13.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	状況が変わらないため	1	小規模施設であり、指定管理者に応募がなく、やむを得ず、臨時職員で対応している。	4.3%	18.4%
博物館	2	2	100.0%		0		35.1%	28.0%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	公募したが、内職及び関係団体と連絡調整ができていないため	0		32.5%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
会館、研修所等(市民の憩いの場)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		35.9%	53.6%
児童クラブ、学習館等	1	0	0.0%	直営継続方針であるため	1	直営継承の観点から子育て支援の観点から直営継続方針である。	12.0%	22.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
41.3%	33.3%		
23.6%	38.3%		

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.7%	82.8%		

(注1)統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体